

経済学専攻

専門分野における研究者、および調査・研究のエキスパートを養成

専攻の紹介

本専攻の教育は、専攻分野に関する深い研究能力や、高度な専門性が要求される職業に対応できる能力の育成を目標としています。また、広い学識に裏づけられた独創性に富む、とりわけ東北に密着したリーダーの育成も目指しています。そのため、研究・教育課程は、経済学の理論、歴史、応用経済、政策という幅広い分野で、複数教員（主指導教員・副指導教員）による研究指導体制という形をとっています。

本専攻の大学院生には「多様性」という特徴があります。出身大学は国内外と多彩で、しかも社会人も加わって幅広い年齢層の学生がいます。これまでの前期課程修了者の主な進路は、後期課程への進学のほか、高校教員、公務員、一般企業への就職などです。後期課程修了者の場合は、大学教員、公務員などが主な進路となっています。

また、本専攻では海外からの留学生の受け入れを積極的に進め、国際的ないしグローバルな視点から新たなネットワークの構築を目指しています。

理念・目的

- ①グローバル化、情報化、知識集約化が進み、さらにその進展・流動化が進行し不確実化も予想される環境のもとで人間の基本的な経済活動を合目的的に実現していくための理論と応用を学ぶとともに発展させ、社会に役立てる。
- ②経済学に関する冷静な思考とアーキテクチャーを考究・習熟することにより、人類・社会の発展と福祉に寄与する。

教育目標

- ①理論、政策、歴史、および数量分析手法に関するカリキュラムを通して、国内外における大学・研究所の教員や研究スタッフを養成する。
- ②経営学研究科経営学専攻と連携して、税理士、中小企業診断士、経営コンサルタント、ファイナンシャル・プランナー、および事業主を養成する。
- ③海外から研究者や留学生の受け入れも積極的に進め、姉妹校、提携校を軸に、欧米、アジア、オセアニアとのつながりを急速に深めつつ、グローバルな視点での国際的な共同研究および教育を行う。
- ④「開かれた大学院」として、「東北産業経済研究所」、「社会福祉研究所」、および「経営研究所」と共同で、オープン・カレッジ、各種シンポジウム、公開学術講演会などを定期的で開催し、地域と連携した社会教育にも貢献するとともに、変化する時代を読みとるよう努める。

教員からのメッセージ

国際経済論特論Ⅰ・Ⅱ担当 **倉田 洋** 教授



現在の経済社会では、グローバル化の進展や情報通信技術の急激な進歩など、目まぐるしい変化が起っています。また、現在の経済社会は経済格差の拡大、人口減少・高齢化など、多くの問題を抱えています。こうした社会においては、変化に対応でき、問題を発見・解決できる人材の重要性が高まっていると考えられます。大学院はそのような力を育むことができる場所です。

大学院では、学部よりも一歩進んだ「学び」が行われます。学部で学んだ知識よりも深い専門的知識を勉強するというだけでなく、自分自身で課題を発見し、その課題に取り組みするために必要な調査を行い、実際に分析を行う、というより実践的な「学び」の姿がそこにはあります。

本大学院経済学研究科では、豊富な経験と高度な専門知識を備えた多くのスタッフが、大学院生の研究活動をサポートします。一連の研究活動を通じて、問題解決力に富む人材、信頼される指導力と実行力を持つ人材、および地域経済の推進力となって活躍する人材の育成を目指しています。大学院修了生は、大学教員や研究員だけでなく、公務員や教員、民間企業など、さまざまな職種で力を発揮しています。

これからの経済社会で大いに活躍できる人材になりたいと考えている皆様のご入学を、心よりお待ちしております。

修了生からのメッセージ

経済学研究科経営学専攻 博士課程後期課程修了(2019年度) **雲然 様子** さん
岩手県立大学宮古短期大学部専任講師



大学院では、幅広い知識を身に付けることによって、課題解決に取り組む力をつける、いわば自身の可能性を広げる場になっています。

大学院での生活には、学部の時と同様に講義があります。その講義は、先生方の話を聞くだけでなく、学生自らが講義の準備をし、話をするという形式が多く取られています。また、先生方との距離が非常に近いという点でも学部時代とは違いがあり、疑問点も直ぐに質問し、先生方と共に考えていくことができる場となっています。こういった1つ1つの取り組みに積極的に取り組むことが自身の成長に繋がり、自身の可能性を広げていくことになっているのだと思います。

また、大学院では講義だけではなく、自身の研究テーマに沿って研究対象を定め、実際に調査に行きます。私の場合は「信用金庫の地域的役割」というテーマについて研究を行っています。その研究調査活動で富山県や群馬県に行き、担当の方々に直接お話を聞き、資料のまとめを現在行っています。こうした取り組みを通じて、コミュニケーション能力やそれらを報告するプレゼンテーション能力を身に付けることができ、自身の可能性を広げることができます。私自身もこうした活動が成長や自信に繋がっていると実感できる環境にあり、進学を決め本当に良かったと感じています。



アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）

本研究科の理念・目的、教育目標に沿って次のような人材を求めています。博士前期課程の入学試験では、「一般選考」、「社会人特別選考」および「特別選考」を設けています。経済学の一定の基礎的学力と明確な研究計画をもち、さらに高度の専門知識や研究能力を身につけたいと考えている意欲ある人や、これまでの社会経験をもとに学問研究を深めることによって社会貢献を志す人などを積極的に受け入れています。

博士後期課程の入学試験では、「一般選考」と「社会人特別選考」を設けて、専門的な研究能力と明確な研究計画をもって意欲的に博士論文の作成に取り組もうとする人を受け入れています。

担当教員・研究テーマ

■産業組織論 アレイ ウィルソン
企業間競争、または銀行間競争の理論的・実証的分析

■国際金融 伊鹿倉 正司
金融機関の海外進出に関する実証研究

■マルクス経済学原理論 泉 正樹
資本主義の歴史的發展を理論的に捉える

■経済思想史 小沼 宗一
リカードとマーシャルを中心としたイギリス経済思想の歴史とその現代的意義

■現象学的社会学・差別論 郭 基煥
1. 震災以降の東北地方における多文化共生の可能性と課題
2. 移民における多重的なアイデンティティ

■社会保障論 熊沢 由美
日本における社会保障の歴史

■国際貿易論、産業組織論 倉田 洋
不完全競争における企業立地・海外直接投資と政策

■グローバル経済史 佐藤 純
イギリスを中心に展開したグローバリゼーション（「第一次グローバリゼーション」）の盛衰、特にその崩壊過程に関する研究

■加齢経済論（高齢化の経済学）、世代会計 佐藤 康仁
1. 高齢化と世代間格差に関する研究
2. 世代会計による日本の世代間不均衡の計測

■国際経済学・経済成長論・政治経済学 篠崎 剛
国際間の所得不平等の原因を、1. 国際貿易、2. 各国の消費習慣、および3. 各国の政治的活動に求め動学マクロモデルを用いて分析している。

■近世後期(1800年頃)から現代(1980年代くらい)までの日本経済史、日本経営史 白鳥 圭志
1. 第2次世界大戦期から1970年代前半までの戦後日本金融システムの形成史
2. 1960年代後半から1980年代までの国鉄改革の歴史的検討など

■地域経済論・経済地理学 千葉 昭彦
1. 都市的地域における空間構造の変容が経済活動に及ぼす影響の研究
2. 都市と農漁村の経済的結びつきに関する研究
3. 東北地方の経済的特徴の検討

■経済統計論、不平等の経済分析 前田 修也
1. 経済統計における資料的課題・調査論的課題・計量分析的課題など
2. 各種不平等尺度・相対的貧困尺度の理論的実証的研究

■都市経済学・産業組織論 若生 徹
空間経済、流通経済の理論分析による市場の水平的構造と垂直的構造の解明

■ゲーム理論 稲見 裕介
情報不完備ゲームとその応用

■差別問題研究・生活史研究 黒坂 愛衣
1. ハンセン病問題を中心としたマイノリティ当事者の生活史の記録
2. ハンセン病回復者とその家族の関係性分析および関係回復の可能性の追究

■1970年代以降の地域社会における市民活動の展開とその課題 齊藤 康則
1. 地方圏の郊外団地における防災福祉コミュニティの形成
2. 東日本大震災における被災者支援・ボランティア活動

■財政学・地方財政論 佐藤 滋
1. 比較福祉国家論
2. 福祉国家のグローバルヒストリー

■財政学・地方財政論 谷 達彦
財政・租税政策の国際比較

■環境経済・政策論 谷 祐可子
持続可能な発展の理論的・実証的研究

■経営学、産業論 田野 穂
成長産業における戦略行動と企業間取引関係、企業間取引研究の変遷

■景気循環論 松前 龍宜
景気循環の理論・実証研究

■環境経済学、公共経済学 宮本 拓郎
環境政策の理論的・実証的研究、公共調達に関する実証研究

■マクロ経済学 舟島 義人
財政・金融政策の理論及び実証研究